

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅱ-2-4
障がい者の自立支援

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

障がい福祉課長 友井泰範

電話番号

0852-22-6256

事務事業の名称	障がい者相談事業	
目的	(1) 対象	障がい者及びその家族
	(2) 意図	安心して地域生活が送られるように支援する。
事業概要	○精神障がい者が社会的要因により入院が長期化せず地域生活に早期に移行できるよう、医療機関と地域援助事業者との連携促進を図る。 ○精神障がい者の社会復帰を図るため、協力事業所に協力奨励金を支払い、生活能力や就労を目指した訓練を実施する。 ○高次脳機能障がいの支援拠点を設置し、専門的な相談支援や障がいへの理解促進を図る。 ○地域において、身体障がい者や重症心身障がい者からの専門的かつ高度な相談を受ける業務を個人に委託して実施する。 ○強度行動障がい者が身近な地域で生活できるよう、各地域における施設・事業所の技術向上に向けた研修等の実施、必要な施設改修を行う。 ○障がい者虐待防止対策推進のための研修や虐待を受けた障がい者に対する支援等を行う。	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	入院後3か月経過時点での退院率	目標値	64.0	64.0	64.0	64.0	%
	式・定義	入院後3か月経過時点での退院率	取組目標値					
			実績値	59.6	68.7			
			達成率	-	107.4	-	-	%
2	指標名	入院後1年経過時点での退院率	目標値	91.0	91.0	91.0	91.0	%
	式・定義	入院後1年経過時点での退院率	取組目標値					
			実績値	86.7	90.4			
			達成率	-	99.4	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	53,300	57,795
うち一般財源(千円)	30,867	34,516

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

○島根県の入院後3か月経過時点での退院率 (H28) 68.7%
 ○島根県の入院後1年経過時点での退院率 (H28) 90.4%
 ○高次脳機能障がいの相談支援件数(年間延件数) (H28) 4,164人
 ○高次脳機能障がいの新規相談者数 (H28) 78人

6. 成果があったこと(改善されたこと)

○精神障がい者の地域移行支援については、県及び二次医療圏ごとに地域生活移行・地域定着支援検討会議を開催することで、支援関係者の連携強化を促進し、入院3ヶ月、1年経過時点の退院率の上昇につながった。
 ○高次脳機能障がいに関する啓発、広報等により県民の認知度が高まり、県内7圏域の相談支援拠点における相談支援件数が増加している。
 ○強度行動障がい者支援については、支援アドバイザーの配置、支援者養成研修の実施、1施設の改修整備等を行い、身近な地域への移行促進につながった。
 ○関係機関と連携し虐待防止に係る研修等を実施するとともに、虐待が確認された事案について指導を行い、施設・事業所における虐待防止に係る取組みの強化につながった。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

○精神障がい者の退院率が他に比べて低い圏域がある。
 ○高次脳機能障がいの相談支援件数に圏域によって大きな差が生じている。

②困っている状況が発生している「原因」

○患者本人の生活背景や価値観等の多様性、機能分担された医療機関の特性、社会資源等の地域格差が、精神障がい者の退院率に影響している。
 ○高次脳機能障がい者を支援していく医療、福祉などのサービス提供資源に地域格差がある。

③原因を解消するための「課題」

○圏域、市町村ごとに社会的入院患者の状況を把握し、社会資源を考慮した上で、適切な支援を提供できる体制を構築する。
 ○高次脳機能障がい者支援関係者の資質向上、圏域外又は県外の資源を活用した支援が必要である。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

○精神障がい者の地域移行については、病院と行政が一体となって社会的入院患者の正確な把握及び地域移行に向けた具体的支援の検討がなされるよう、引き続き二次医療圏ごとに地域生活移行・地域定着支援会議の開催、各市町村の障がい者総合支援協議会との連携強化等を図る。
 ○高次脳機能障がい者支援については、市町村や医療機関、障がい福祉サービス事業者等を対象とした研修会を継続して実施し資質の向上を図るとともに、県支援コーディネーターを引き続き配置して各圏域の調整を行い、地域支援体制の均てん化を図る。
 ○一方、社会資源等の地域偏在に対し圏域外の資源の活用など、地域の特性に応じた支援のあり方も検討する必要がある。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	障がい者相談事業
---------	----------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	高次脳機能障がいの新規相談者数 (年間)	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	人
			取組目標値						
	式・定義	高次脳機能障がいの新規相談者数 (年間)	実績値	80.0	78.0				%
			達成率	—	97.5	—	—	—	
4	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						%
			達成率	—	—	—	—	—	